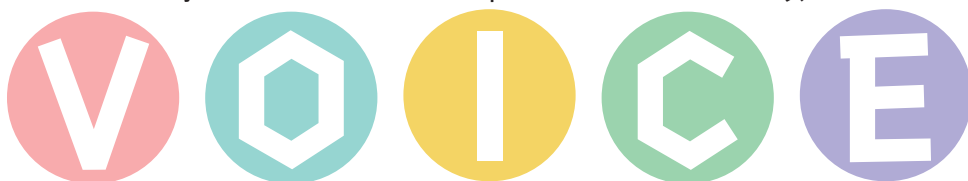


酪農中



日本酪農の
最前線的话题を
ご紹介

平成29年度「酪農全国基礎調査」結果の概要

本会議は、公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業「酪農経営・労働条件実態調査事業（平成29～30年度）」の一環として、平成29年度に酪農全国基礎調査を実施しました。調査対象は、平成29年9月1日現在、指定生乳生産者団体の直接会員または間接会員であった全国の酪農家で、酪農経営主自らが調査票に記入する自記式アンケートの調査です。調査票の回収率は72.6%で、地域別には北海道が50.9%、都府県が86.3%でした。

1 経産牛飼養頭数規模別の酪農家戸数

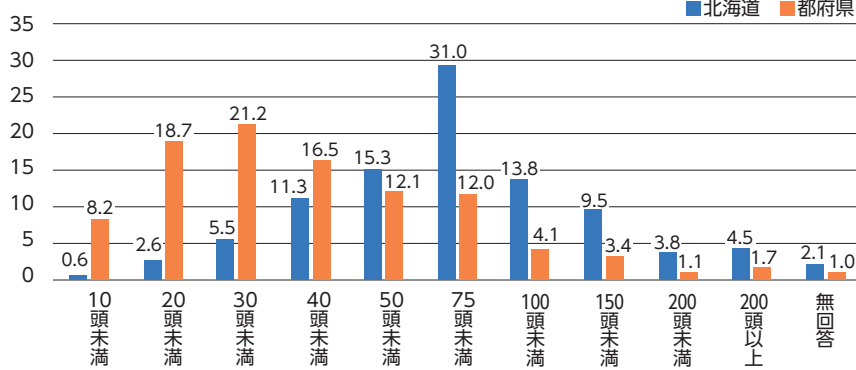
図1は経産牛飼養頭数規模別酪農家戸数のグラフです。

北海道、都府県別にグラフに示しました。北海道は、飼養頭数が50頭以上75頭未満の酪農家割合が高く31.0%となっており、都府県は、20頭以上30頭未満の酪農家割合が21.2%と一番高くなっています。このグラフから、北海道と都府県の頭数規模の差は顕著であり、都府県では小規模階層の割合が高いことから家族経営が多くあることが読み取れます。

2 経営主の年齢

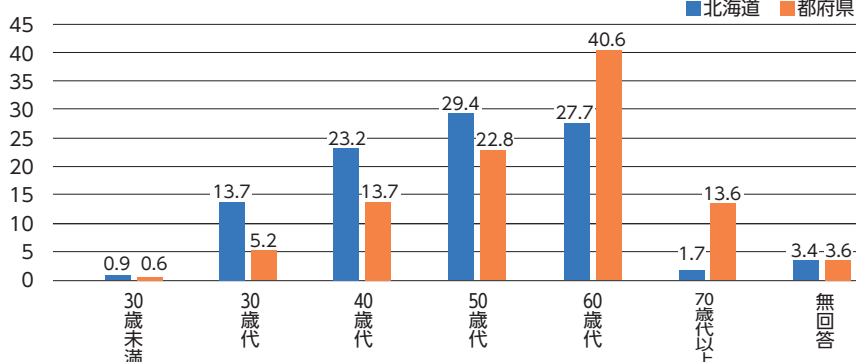
図2の経営主年齢についても、図1の結果と同じように、北海道・都府県間に大きな差がみられました。北海道では50歳代以下（北海道67.2%、都府県42.3%）、都府県では60歳代以上（北海道29.4%、都府県54.2%）の割合が高いことが分かります。都府県で

図1 経産牛飼養頭数規模別酪農家戸数 (%)



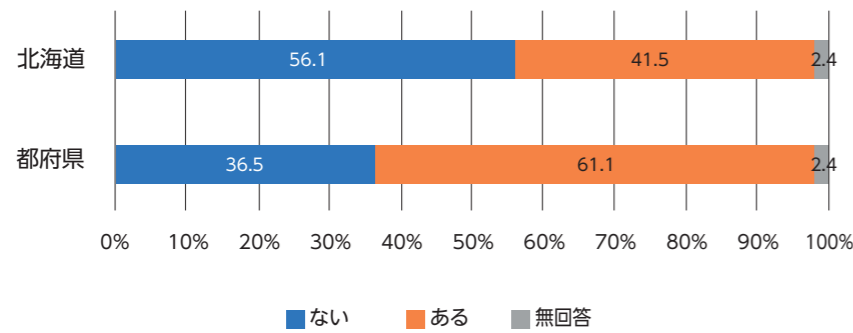
は60歳代、70歳代の階層が54.2%と半数以上の経営主が60歳以上であり、

図2 経営主年齢別酪農家戸数 (%)



後継者の確保が必要な階層の割合が高いことが読み取れます。

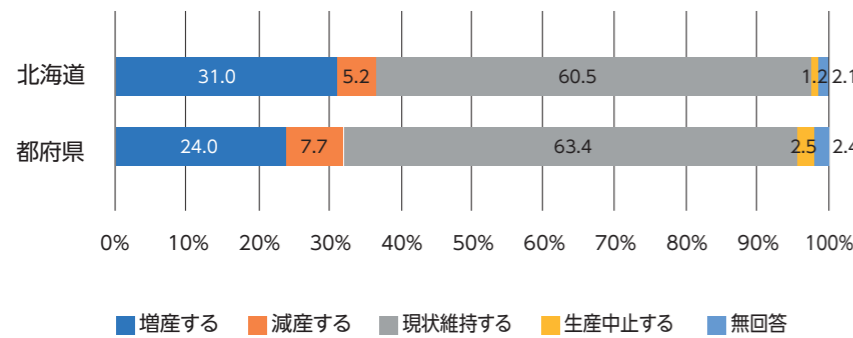
図6 搾乳牛舎の空きスペース有無 (%)



6 搾乳牛舎の空きスペースの有無
 図6は北海道、都府県の搾乳牛舎の空きスペースの有無を示したグラフです。
 搾乳牛舎に空きスペースが『ある』という経営は、北海道41.5%、都府県61.1%でした。
 都府県においては半数以上の牛舎に空きスペースがあり、牛舎の増築に投資をせよとも増頭ができる酪農家が一定数いることが読み取れます。



図7 平成30年度の生乳生産計画 (%)

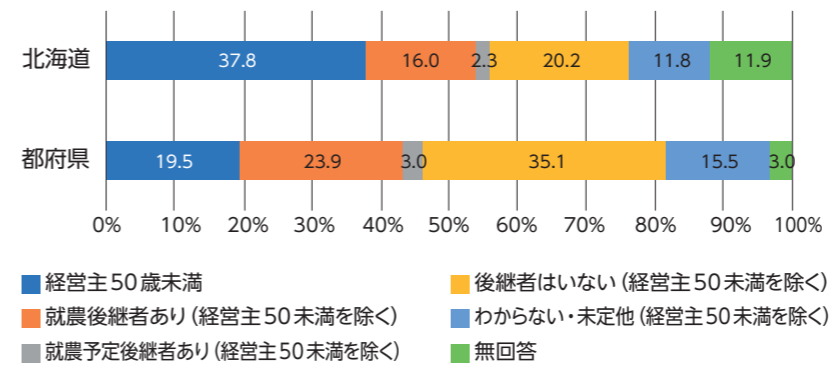


7 平成30年度の生乳生産計画
 図7は北海道、都府県酪農家の平成30年度の生乳生産計画を示したグラフです。
 『増産する』が北海道で31.0%、都府県で24.0%、『減産する』が北海道5.2%、都府県7.7%、『生産中止する』が北海道1.2%、都府県2.5%となっており、拡大意向(『増産』)が、縮小意向(『減産』)と廃業意向(『生産中止』)の合計を北海道で24.6ポイント、都府県で19.6ポイントと、増産意向が優勢です。



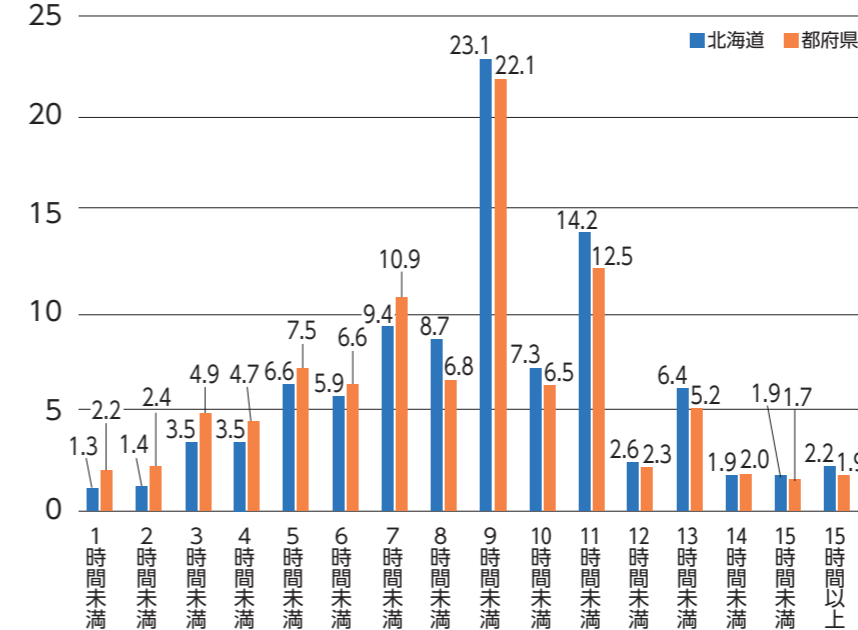
ント、都府県で13.8ポイント上回りました。なお、30年度の生乳生産計画で最も多かったのは『現状維持する』で、北海道60.5%、都府県63.4%に及びました。

図3 担い手確保状況 (%)



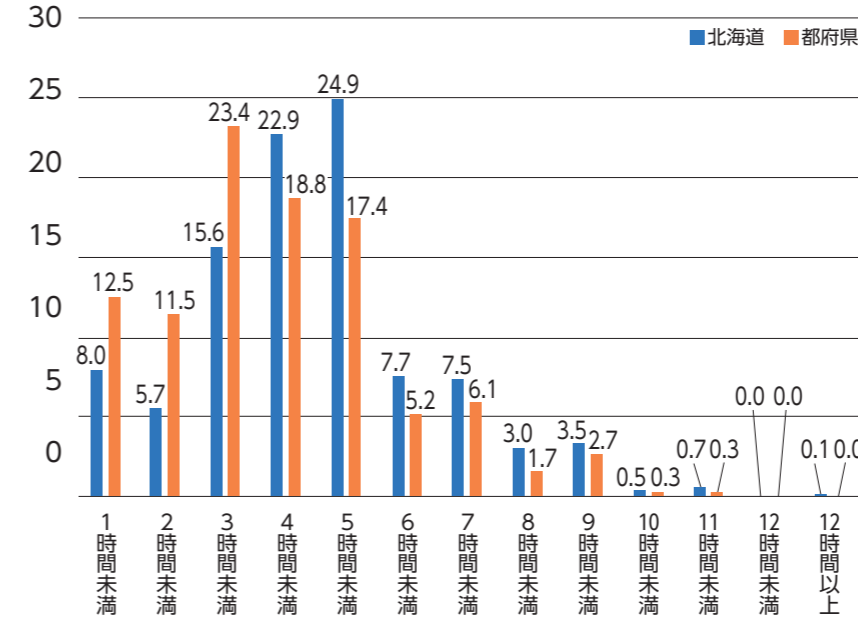
3 担い手確保状況
 図3は、北海道、都府県の後継者確保率を示したグラフです。
 地域別に見ると、『経営主が50歳未満』の経営が北海道で37.8%、都府県で19.5%、『経営主が50歳以上または年齢不詳で、就農している後継者がいる』経営が北海道16.0%、都府県23.9%、『経営主が50歳以上または年齢不詳で、就農予定の後継者がいる』経営が北海道2.3%、都府県3.0%を占めています。

図4 酪農従事者1人当たりの一日当たり総労働時間 (%)



4 酪農従事者1人当たりの一日当たり総労働時間
 図4は酪農従事者1人当たりの一日当たり総労働時間を示したグラフです。
 地域別に見ると、酪農従事者の総労働時間は北海道、都府県ともに8時間以上9時間未満の階層割合が高く、北海道23.1%、都府県22.1%と結果が出ています。北海道と都府県

図5 酪農従事者1人当たりの一日当たり搾乳時間 (%)



5 酪農従事者1人当たりの一日当たり搾乳時間
 図5は酪農従事者1人当たりの一日当たり搾乳時間を示したグラフです。
 を比べると、総労働時間が7時間を超える割合は北海道が高く、北海道の総労働時間が都府県よりも長いことが分かります。

北海道、都府県ともに、搾乳時間に関しては『2時間以上5時間未満』(北海道63.4%、都府県59.6%)を中心に、『5時間未満』の従事者が7割以上を占めています。
 その一方で、一日8時間以上搾乳をしている酪農従事者もおり(北海道4.8%、都府県3.3%)、そのほかの作業も考えると、労働時間が長くなってしまっているといえます。